

**「危機」**の言説を吟味する  
— 日本をとりまく安全保障環境を考える

同志社大学グローバルスタディーズ研究科  
三牧聖子

# 岸田文雄首相、2021年12月6日所信表明演説

「我が国を取り巻く安全保障環境は、これまで以上に急速に厳しさを増しています…国民の命と暮らしを守るため、いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化していきます」

「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」(2023.12.16  
国家安全保障戦略)

■防衛費増額は**国民の主体的な選択**だったのか？  
「対米公約ではない」「数字ありきではない」  
「主体的な選択である」



岸田文雄公式サイト（左）、共同通信社（右）

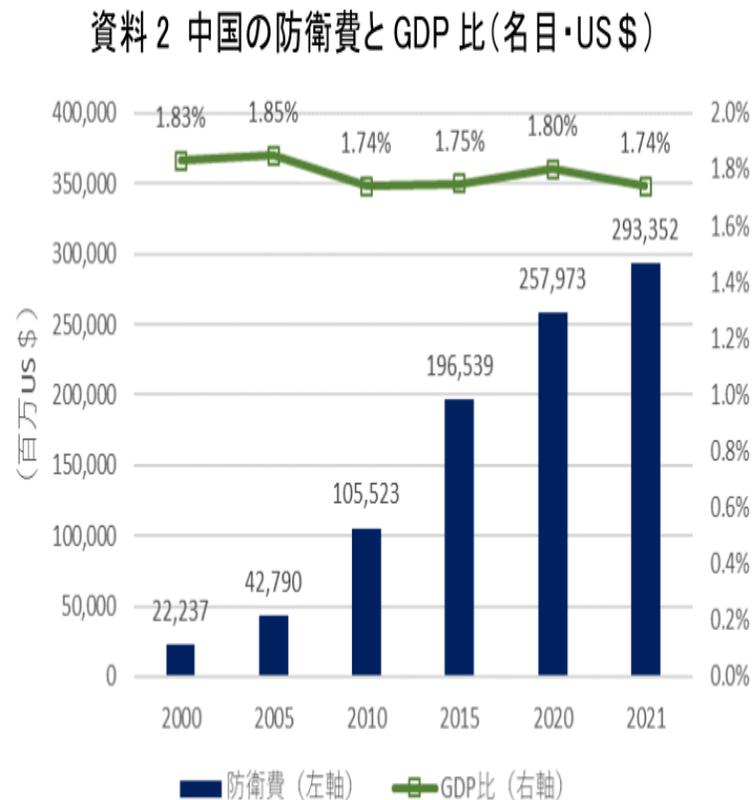
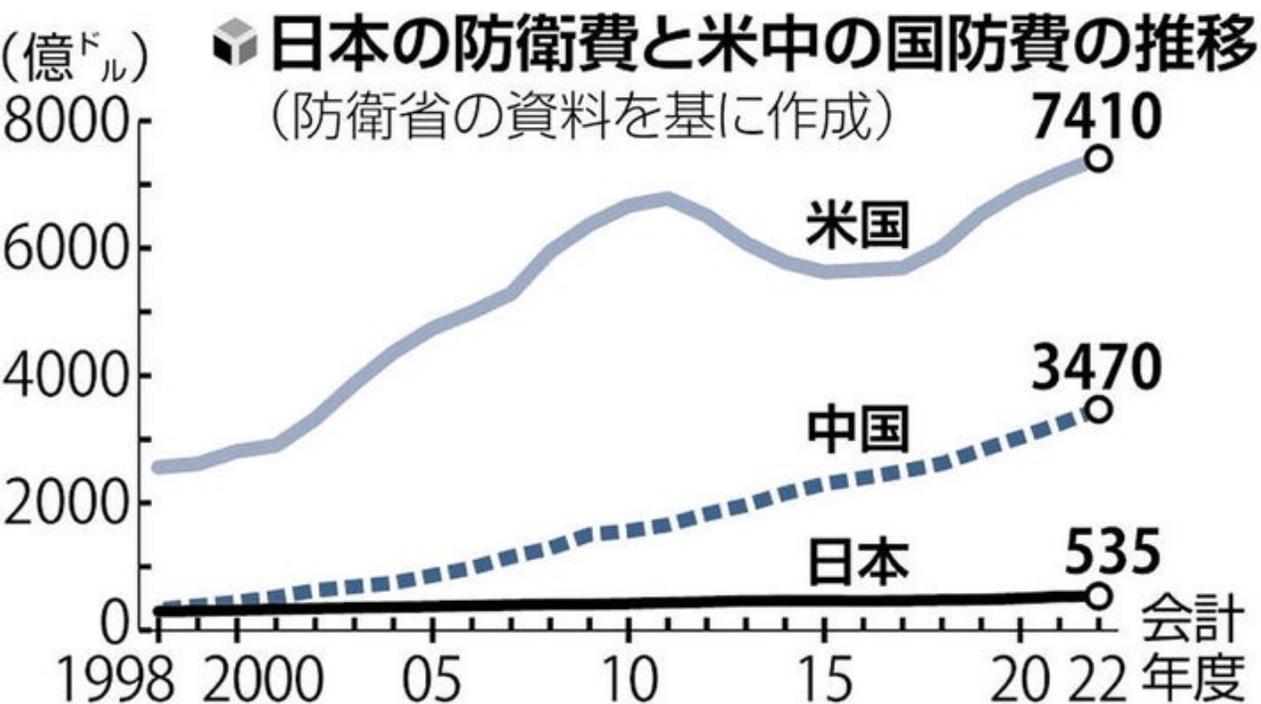
## ■防衛増税は「国民の理解を得た」のか？

「防衛増税は**国民の理解**を得た」（麻生太郎副  
総裁1月9日講演）

「安倍晋三元首相が夢にまで見た数字を**さっ  
と決定**した。頼りないと言われたが、**日本は  
世界の中で地位を高めつつある**」（麻生太郎副  
総裁1月15日講演）

# 過去20年間で日本を逆転し、いまや日本を圧倒するようになった中国の国防費—この差はなぜ生まれたのか？

(左：読売新聞 右：第一生命研究所)



(出所) Stockholm International Peace Research Institute (2022)より第一生命経済研究所作成

かえりみられない  
国民の危機

・全世代型社会保障構築会議報告書  
(2022.12)

→少子化を「国の存続にかかわる危機」と位置付ける

・「有事」の備えについても食糧・エネルギーの観点を含む一人一人の市民の安全や命は十分に議論されているか？

→安全保障をめぐる議論がますます国家中心になり、肝心の国民が置き去りになっている。

過熱化する「台湾有事シミュレーション」

- CSIS(戦略国際問題研究所, 2023.1.9)

(写真: CSIS)



# かなりの損失・犠牲は生まれるが日米の緊密な軍事協力で台湾侵攻は防げるー「住民」不在のシミュレーション

(写真：yahooニュース)



# 「安全保障」「危機」の言説を吟味する

- 「誰の」安全なのか？—**国家**の安全保障と**市民**の安全保障は同義ではない。
- 日本も「**厳しい安全保障環境**」と表現される**国際環境**を構成する**プレイヤー**である。「**厳しい安全保障環境**」を**所与の前提**に、生き延びるための手段を取り続けること**が、自らが生きる安全保障環境に負の影響を与えること**も考えるべきではないか？

# 深まる米中対立 —「危機の管理」の試み

# 2022年11月米中首脳会談

: 台湾問題等について見解の相違は厳然と存在し、折り合えない。だからこそ対話で対立を管理する。

(写真：朝日新聞)



# 2023年2月中国の偵察気球の米国の領空侵犯

「開かれた対話ルート」の維持が重要」（国務長官ブリンケン）

2.18. ミュンヘン安全保障会議中に非公式に会談



米国政治・社会に生まれる**新しい**動き

—**軍事覇権主義への懐疑・批判**

「**巨額の軍事費で国民生活がずっと犠牲にされてきた**」

## 新型コロナ危機で変わる安全保障観 —「人間の安全保障」論の高まり

パンデミックがアメリカに教えるのは爆弾、ミサイル、ジェット戦闘機、戦車、潜水艦、核弾頭、その他の大量破壊兵器を製造することより、むしろ、**国民生活の向上こそが最大の安全保障**だということだ(バーニー・サンダース上院議員)。

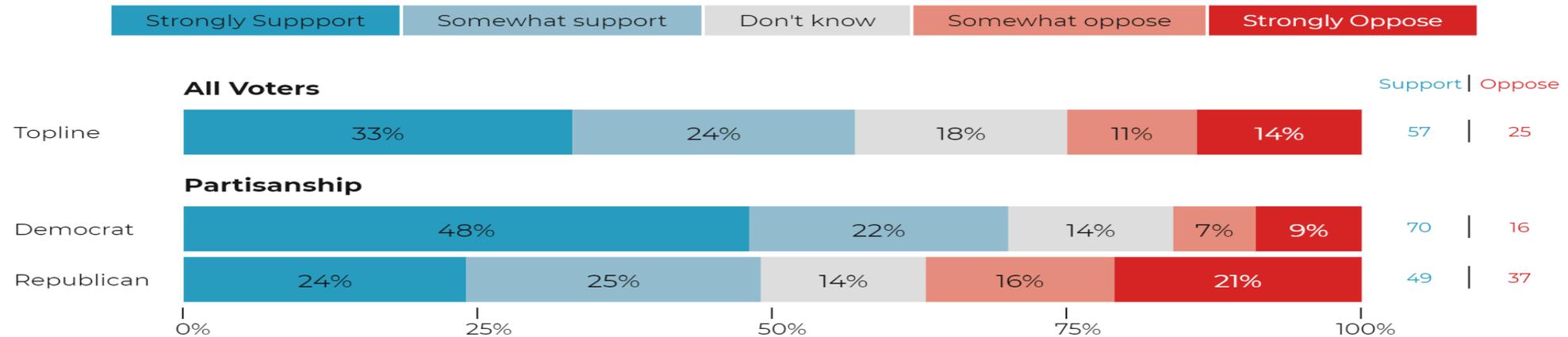


# 2020年の国防予算7380億ドルは疾病管理予防センター（CDC）の予算の90倍

— 防衛費を10%削減し、感染症対策にあてることに57%が賛成。反対の25%を大きく上回る。 （Data for Progress, 2020）

## Voters Support Reallocating 10 Percent Of Defense Spending To the Center For Disease Control And Other Domestic Needs

In 2020, the defense budget was 90 times bigger than the budget for the Centers for Disease Control and Prevention (CDC). Would you support a 10 percent cut in the \$738 billion defense budget that would go to the CDC and other domestic needs?



# オルタナティブの追求をあきらめない

- 日本にはこうした米国社会・世論の動きを「**内向き**」として、批判的にみる傾向がある。つまり、多くの人々が**私たちの安全が、アメリカの軍事介入がなければ成り立たない**と考えているということ。
- 少しずつでも、**そうではない安全保障環境**を目指していくことは、単なる理想論なのか？本当に「日米軍事一体化」の先にしか、私たちの安全はないのか？

平和のために日本は何ができるか？すべきか？

- 「現在の制度では、戦車のような殺傷能力のある装備はウクライナに提供できない」（自民党安保調査会事務局長 熊田裕通衆院議員 2023年2月2日の予算委員会）

# G7サミット議長国である日本の役割として、ウクライナ市民が最も求めるのは「復興支援」

## NHKとウクライナの調査機関「レーティング」との共同調査

\* 2023年2月東部ドンバス地域・南部クリミアを除くウクライナの18歳以上の市民1000人を対象

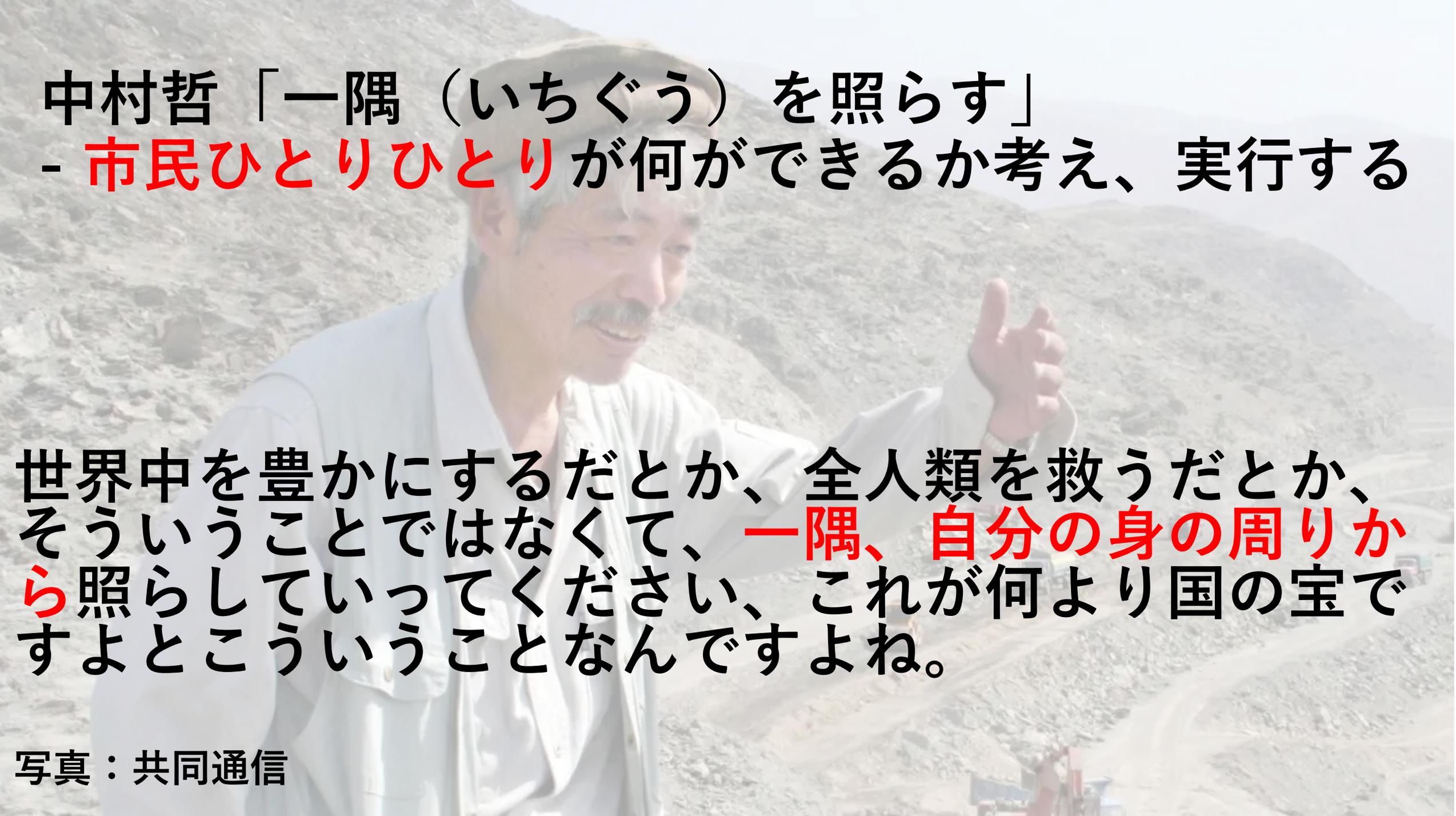
- ▽ 「復興支援」 33%
- ▽ 「欧米からの軍事支援の強化を促進する」 27%
- ▽ 「ロシアへの制裁強化」 19%
- ▽ 「停戦交渉の仲介」 13%

• キール世界経済研究所(独)によれば、2022年1～11月の日本のウクライナ支援額は6億600万ユーロ（約860億円）でG7で最下位。最大の支援国アメリカに比べると数%。

# アフガニスタン- 忘れられている人道危機 - 2022年10月 日本大使館が業務再開



アフガニスタン東部ジャララバードにつくられた「ナカムラ」広場（写真：毎日新聞）



中村哲「一隅（いちぐう）を照らす」

- 市民ひとりひとりが何ができるか考え、実行する

世界中を豊かにするだとか、全人類を救うだとか、  
そういうことではなくて、一隅、自分の身の周りか  
ら照らして行ってください、これが何より国の宝で  
すよとこういうことなんですよね。

写真：共同通信



写真：Discuss Japan